

## 平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルトナー  
 コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

四半期報告書提出予定日 平成23年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6445-7551

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年1月期第1四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	923	9.0	82	—	88	—	87	—
23年1月期第1四半期	847	△19.9	△59	—	△43	—	△43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	33.21	33.18
23年1月期第1四半期	△49.89	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	1,344	649	48.3	245.67
23年1月期	1,252	562	44.9	637.36

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 649百万円 23年1月期 562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,898	10.6	91	—	88	—	71	—	27.20
通期	3,753	9.2	206	99.3	200	58.9	178	48.2	67.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期1Q 2,646,000株 23年1月期 882,000株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 363株 23年1月期 100株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期1Q 2,645,698株 23年1月期1Q 881,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成23年2月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1. 平成24年1月期第1四半期の業績」の23年1月期第1四半期の1株当たり四半期純利益、23年1月期の1株当たり純資産については、株式分割前の株式数により算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復などを背景に持ち直しの動きが見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、下押し圧力が強まりました。先行きについては、サプライチェーン回復の遅れ、電力供給の制約等により、下振れするリスクが存在しており、注視していく必要があります。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、東日本大震災の影響による顧客企業の一時休業や出勤調整等により、労働工数は減少したものの、顧客企業の継続的な設計需要を背景に稼働率は好調を維持し、技術者単価は回復基調で推移いたしました。

請負事業においては、顧客拡大に努め、顧客企業のニーズに積極的に対応した結果、受注高及び売上高が増加いたしました。

利益面においては、売上高が増加したことに加え、業務効率化による経費抑制の効果もあり、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高923,656千円(前年同期比9.0%増)、営業利益82,570千円(前年同期営業損失59,983千円)、経常利益88,725千円(前年同期経常損失43,077千円)、四半期純利益87,865千円(前年同期四半期純損失43,996千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ91,906千円増加し、1,344,614千円となりました。これは主に、未収入金の減少43,952千円があったものの、売上債権の増加87,276千円、現金及び預金の増加55,164千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4,034千円増加し、694,651千円となりました。これは主に、長期借入金の減少37,473千円があったものの、未払金の増加50,539千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ87,872千円増加し、649,962千円となりました。これは主に、四半期純利益87,865千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ55,164千円増加し、629,484千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、94,436千円(前年同四半期は60,243千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加額87,276千円があったものの、税引前四半期純利益88,725千円、未払金の増加額50,539千円、未収入金の減少額41,140千円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,779千円(前年同四半期比8,127千円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入3,574千円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出4,454千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37,493千円(前年同四半期は112,518千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出37,473千円があったことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響等につきましては、今後、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	629,484	574,320
受取手形及び売掛金	461,508	374,231
仕掛品	3,781	3,085
原材料及び貯蔵品	2,542	2,844
その他	44,112	92,791
貸倒引当金	△2,800	△2,600
流動資産合計	1,138,630	1,044,673
固定資産		
有形固定資産	105,487	107,368
無形固定資産	10,495	11,579
投資その他の資産		
敷金及び保証金	86,803	85,923
その他	3,629	3,594
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	90,001	89,085
固定資産合計	205,983	208,033
資産合計	1,344,614	1,252,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	149,892	149,892
未払法人税等	2,466	6,640
賞与引当金	4,866	—
その他	170,775	126,848
流動負債合計	328,000	283,381
固定負債		
長期借入金	324,506	361,979
退職給付引当金	39,012	42,143
その他	3,132	3,113
固定負債合計	366,650	407,236
負債合計	694,651	690,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金	167,137	167,137
利益剰余金	245,768	157,902
自己株式	△220	△200
株主資本合計	649,773	561,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	162
評価・換算差額等合計	189	162
純資産合計	649,962	562,090
負債純資産合計	1,344,614	1,252,707

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	847,032	923,656
売上原価	606,972	610,853
売上総利益	240,059	312,803
販売費及び一般管理費	300,043	230,233
営業利益又は営業損失(△)	△59,983	82,570
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	2	2
受取手数料	—	3,993
助成金収入	15,303	3,122
その他	6,160	1,607
営業外収益合計	21,477	8,730
営業外費用		
支払利息	2,655	1,869
コミットメントフィー	1,200	—
その他	716	706
営業外費用合計	4,571	2,575
経常利益又は経常損失(△)	△43,077	88,725
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△43,077	88,725
法人税、住民税及び事業税	918	859
法人税等合計	918	859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,996	87,865

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△43,077	88,725
減価償却費	4,436	3,857
長期前払費用償却額	45	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	600	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,866
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△25,356	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,925	△3,131
受取利息及び受取配当金	△13	△7
保険返戻金	△3,178	—
支払利息	2,655	1,869
助成金収入	△15,303	△3,122
未収入金の増減額(△は増加)	—	41,140
売上債権の増減額(△は増加)	△76,708	△87,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,803	△393
未消費税等の増減額(△は増加)	62,600	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,401	2,941
未払金の増減額(△は減少)	△37,900	50,539
その他	12,048	△5,884
小計	△95,482	94,324
利息及び配当金の受取額	13	7
利息の支払額	△2,695	△1,867
助成金の受取額	40,154	6,062
法人税等の支払額	△2,233	△4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,243	94,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,334	—
無形固定資産の取得による支出	△240	△892
保険積立金の積立による支出	△9	—
保険積立金の解約による収入	8,482	—
敷金及び保証金の差入による支出	△22,615	△4,454
敷金及び保証金の回収による収入	22,811	3,574
その他	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,906	△1,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,473	△37,473
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,518	△37,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,369	55,164
現金及び現金同等物の期首残高	513,187	574,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	555,557	629,484



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。